

平成30年度 京都市予算案 事業概要

環境政策局

事務事業名	「京都宣言」の発信 ～都市間連携の強化による脱炭素化の達成へ～		
予 算 額	13,900千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担 当 課	地球温暖化対策室（222－4555）		
[事業実施に至る経過・背景など] 平成29年12月開催の「地球環境京都会議2017（KYOTO+20）」において、本市が中心となり、温室効果ガスの大排出源である都市の責務を示した「持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言」（以下「京都宣言」という。）を発表した。 「京都宣言」の理念を市民と共有することはもとより、都市間連携の強化による今世紀後半の脱炭素化の達成を目指して、平成30年度は、本市自ら実施する取組に加え、「国連気候変動枠組条約第24回締約国会議（COP24）」や「イクレイ世界大会2018」に参加し、「京都宣言」を全世界に発信する。また、「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第49回総会」の本市での開催に向けた取組を行う。			
[事業概要] 1 COP24開催に併せた「京都宣言」の発信 平成30年12月にポーランド・カトヴィツェ市で開催されるCOP24は、パリ協定の実効性を左右する運用ルールを定める場となるため、同会議のサイドイベント等に参加し、「京都宣言」及び本市の地球温暖化対策の発信を行う。 2 イクレイ世界大会における「京都宣言」の発信 平成30年6月にカナダ・モントリオール市で開催される「イクレイ世界大会」（3年に一度開催）に参加し、「京都宣言」及び本市の地球温暖化対策の発信を行う。 3 IPCC第49回総会の京都市開催に向けた調整 2019年5月に日本で開催される「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第49回総会」の開催に向けた取組を行う。			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成30年度 京都市予算案 事業概要

事務事業名	生きものフェスタ in 宝が池公園 ～生物多様性の恵み・いのちのつながりを知ろう～		
予 算 額	2, 000千円 (政策分 1, 000千円)	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	政策的新規充実予算 局配分枠等
担 当 課	環境企画部 環境管理課(222－3951)		
[事業実施に至る経過・背景など] 「京都市生物多様性プラン」の策定から5年目となる節目の年に、これまでの普及啓発事業を更にステップアップさせるため、多くの市民に親しまれている、自然豊かな宝が池公園において、生物多様性保全活動団体等との協働により、生きもの観察や木工体験を行うとともに、「豊かな森を育てる府民税交付金」を活用し、木のおもちゃで遊べるブース（木育キャラバン）を出展するなど、豊かな自然に触れ、多様な生きものについて学んでいただく体験型普及啓発イベントを実施する。			
[事業概要] 1 開催日時 平成30年5月27日（日） 午前10時～午後3時 2 会場 宝が池公園北園周辺 3 対象 未就学児を含む全市民 4 想定来場者数 2, 000人 5 イベント内容 多様な生きものとそのつながりを学ぶ生きもの観察をはじめ、専門家を招いての木工体験、丸太切りなどのデモンストレーションや木育キャラバン等			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成30年度 京都市予算案 事業概要

環境政策局

事務事業名	食品ロス削減等推進事業		
予 算 額	13, 000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担 当 課	循環型社会推進部 ごみ減量推進課（213－4930）		
〔事業実施に至る経過・背景など〕 ごみ半減をめざす「しまつのこころ条例※ ¹ 」と、これを具体化した「新・京都市ごみ半減プラン」を推進し、プラン最終年度（2020年度）までにごみ量をピーク時の半分以下の39万トンとする目標を定めているが、ごみ量の約4割を占める生ごみ約15万トンのうち、未だ約6.4万トンもの「食品ロス※ ² 」が家庭や事業所から排出されている。 本市は、全国で初めて食品ロス削減目標を設定しており、プラン最終年度（2020年度）に5万トンまで削減するという目標を達成するため、平成30年度も引き続き重点的に取り組むことにより、2R※ ³ の促進を図る。 ※1 「京都市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」の愛称 ※2 手付かず食品及び食べ残し ※3 ごみになるものを作らない・買わないといった「リデュース」と繰り返し使う「リユース」			
〔事業概要〕 1 「京都市食品ロス削減推進販売店舗認定制度（仮称）」の創設 販売期限の延長などによる食品廃棄の抑制効果や影響等（対象品目別、消費行動に関する調査等）を把握し、食品ロス削減に資する取組の効果検証を行うとともに、食品ロスの削減に取り組む小売店舗（食品スーパー等）を「京都市食品ロス削減推進販売店舗（仮称）」として本市が認定する制度を創設する。 本市と認定店舗が連携して食品ロス削減の情報発信を行うことで、市民と一体となった、食品ロス削減に資する販売・購入（消費）の取組を推進する。 2 コンビニエンスストア及び食品スーパーから排出される食品ロスに係る調査 市内小売業（主にコンビニエンスストア及び食品スーパー）における食品ロス削減について、事業者が実施している優良な取組を普及・拡大するための方策を検討するとともに、食品廃棄量の調査により、リサイクル可能量の推計を行い、食品ロス削減につなげていく。			

3 食品ロス削減全国大会の開催

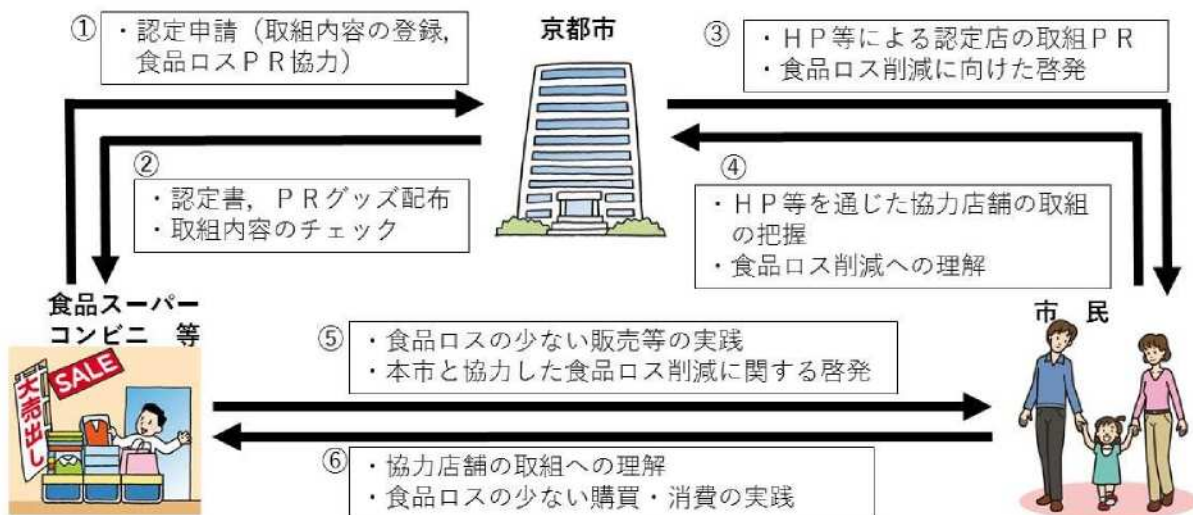
食品ロス削減に取り組む自治体が参加する「全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会」とともに、本市が京都市内で第2回食品ロス削減全国大会を開催（平成30年10月30日）し、全国の自治体との連携・協働に積極的に関わり、食品ロス削減に向けた全国的な機運の醸成を図る。

また、市民・事業者の皆様へ積極的にPRしていく中で、本市が先進的に食品ロス削減に取り組んでいることを理解していただくとともに、市民の皆様にも大会に参加いただくことで、更なる食品ロス削減の取組を促進させ、ごみ減量・リサイクルの推進はもとより、もったいない、しまつの心など、京都の優れた生活文化の浸透を力強く発信していく。

〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕

食品ロス削減推進販売店舗認定制度イメージ

食品ロスの削減に取り組む食品スーパー等を「食品ロス削減推進販売店舗（仮称）」に認定し、本市と認定店舗が連携して食品ロス削減についての情報発信を行う。市民（消費者）への取組の理解と消費行動の実践を通じ、加工食品等の販売期限の延長など、事業者の食品ロスの削減に資する取組の更なる実践促進につなげる。



平成30年度 京都市予算案 事業概要

環境政策局

事務事業名	紙ごみ削減推進事業		
予 算 額	23,700千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担 当 課	循環型社会推進部 ごみ減量推進課（213－4930）		
[事業実施に至る経過・背景など]			
ごみ半減をめざす「しまつのこころ条例[※]」と、これを具体化した「新・京都市ごみ半減プラン」を推進し、プラン最終年度（2020年度）までにごみ量をピーク時の半分以下の39万トンとする目標を定めているが、ごみ量の約3割を占める紙ごみ約11万トンのうち、未だ4.6万トンものリサイクル可能な紙ごみが、燃やすごみ等の可燃ごみとして家庭や事業所から排出されている。 平成30年度は、雑がみ等紙ごみ削減対策として、コミュニティ回収制度の助成対象をマンション管理会社にも拡充するとともに、ごみ分別の啓発・指導を行う指導員4名を新たに配置し、コミュニティ回収制度利用の促進や分別が進んでいないとみられる賃貸マンションにおける雑がみ等紙ごみ分別・リサイクルの取組を促進する。 また、SNSを活用した若年層向けの啓発に新たに取り組むことで、雑がみ等紙ごみの減量を促進する。 ※ 「京都市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」の愛称			
[事業概要]			
1 コミュニティ回収等の集団回収事業の助成制度の拡充			
地域の自主的な古紙等の回収を支援するコミュニティ回収制度について、助成対象をマンション管理会社にも拡充し、マンション入居者の紙ごみ分別排出の機会を拡大することで、雑がみ等紙ごみの削減を図る。			
2 徹底した紙ごみ分別指導・啓発の実施			
徹底した分別指導を行う指導員4名を新たに配置し、分別が進んでいないとみられる賃貸マンション等への直接指導及び分別・リサイクルの啓発を行う。			
また、マンション管理会社等に対し、コミュニティ回収制度の利用の勧奨を行い、マンションから発生する雑がみ等紙ごみの減量を促進する。			

3 大学生・ごみ減量サポーター事業

日常生活において自らが実践した2Rや分別の取組等について，SNS（ツイッターやインスタグラム等）にて広く発信する大学生等を「大学生・ごみ減量サポーター」として任命する。

各サポーターが大学生らしい発想を生かし，創意工夫により友人等に向けて発信する内容を通じ，サポーターと同世代である若年層の紙ごみ削減をはじめとしたごみ減量，分別・リサイクル意識の向上，ごみ減量に資する行動の定着や実践の輪づくりを図る。

[参 考（他都市の状況・事業効果など）]

平成30年度 京都市予算案 事業概要

環境政策局

事務事業名	観光地トイレのおもてなし向上プロジェクト		
予 算 額	150, 170千円 (政策分 46, 500千円)	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	政策的新規充実予算 局配分枠等
担 当 課	循環型社会推進部 まち美化推進課(213-4960)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
本市では、国際文化観光都市として、オリンピック・パラリンピック等の開催により増加する観光客を温かくお迎えするため、「観光地トイレのおもてなし向上プロジェクト」として、観光地のトイレの「量」と「質」を充実する取組を平成27年度から進めている。 「量」については、引き続き、平成31年度中の観光トイレ50箇所の認定を目指し、「質」については、「観光トイレ制度」の更なる充実と、公衆トイレリニューアルの拡充により、トイレの洋式便器化の促進と快適性向上への取組を加速度的に推進する。			
[事業概要]			
1 観光トイレ制度の充実			
<u>「観光トイレ」(多くの観光客が訪れる場所にある民間トイレ所有者の協力を得て、観光客や市民の皆様向けに開設されたトイレ)の施設整備に係る助成制度を充実させることにより、トイレ所有者の皆様は、積極的に洋式便器化に御協力いただけるような環境づくりを進めていく。</u> <u>＜充実内容＞</u> <u>洋式便器の新規設置を含む整備に対する施設整備費用助成上限額の引上げ(2, 000千円→3, 000千円)</u>			
2 公衆トイレリニューアル			
平成27年度から順次実施している公衆トイレのリニューアルについて、整備箇所を拡大し、平成31年度中に公衆トイレの洋式便器率100%を目指す。 また、洋式便器化に合わせて、センサー式手洗いの導入などのユニバーサルデザイン対応による機能性向上及び壁面塗装や外観の整備等による清潔感の向上を図る。			
[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]			